

「みなし仮設」 冬支度に悩み

行政、暖房器具に手回らさず

東日本大震災で自宅を失った被災者が自力で確保した民間アパートなどの「みなし仮設」の寒さ対策が課題となっている。一般的なプレハブの仮設住宅は公費で暖房器具が配備されるが、みなし仮設は対象外で、民間団体の支援が頼みの綱というのが実情だ。震災は11日で発生からまる8カ月。被災地は厳しい東北の冬の到来を前に、備えを急いでいる。

「ストーブをもう1台買つか迷っていた。助かります」。宮城県東松島市の主婦、雁部ふみ枝さん(63)は9日、「みなし仮設」として住む同市内の2LDKアパートで



ボランティアから石油ストーブを受け取る雁部さん(9日、宮城県東松島市)＝写真 小林健

震災8ヵ月、善意が支え

新品の石油ストーブをボランティアから受け取った。姉(79)ら5人で暮らすアパートにストーブは1台しかなかった。「電気代も節約したいので」とエアコンの使用を控えようと考えていた矢先の支援だった。

防寒機能が低いプレハブの仮設住宅には国の補助があるためストーブやコタツ、電気カーペットなどの暖房器具が設置され、順次配備が進んでいる。

一方、自宅を失った被災者が自力で確保するなどした賃貸住宅の家賃を

行政が補助する「みなし仮設」は宮城県内だけでも約2万5千戸に上るが、暖房器具は配備されない。

雁部さんにストーブを渡したボランティア団体「ヒューマンリンク」(東京都東大和市)は、集まった寄付金を元手にストーブ約1500台を東松島市や南三陸町などで配布する予定。代表の平島武文さん(54)は「同じ被災者なのになぜ、と不公平感を抱いている方は多い」と指摘する。

ボランティアや物資が頻繁に入るプレハブ仮設

住宅と違い、民間団体が場所の把握が難しい。みなし仮設には支援の手が行き届いていない面もある。

特定非営利活動法人(NPO法人)「JEN」(東京・新宿)は石巻市内のみなし仮設に住む約6400戸に石油ストーブと電気カーペットを年内に無償配布する。費用は全額JENが負担。同市生活再建支援室の松川啓悦室長は「市の財政は厳しい。NPOに感謝したい」と打ち明ける。

岩手県は4日、非政府組織(NGO)などと協

力し県内20市町村のみなし仮設約3900戸に暖房器具を提供することを決定した。

だが、約8400戸のみなし仮設を抱える仙台市は財源の確保が難しく、民間団体に協力を求めているが、「実際に暖房器具を用意できるかわからない」(仮設住宅調整室)という。

一方、寒さ対策が進みつつあるプレハブの仮設住宅でも、一部の地域では二重の窓ガラスの設置が12月下旬までずれ込む見通しとなるなど、課題が残されている。